

県政調査計画書

平成 26 年 4 月 7 日

県議会議長 古沢 時衛 殿

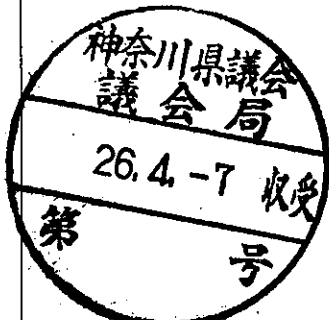
会派名 公明党神奈川県議員団

団長名 鈴木 ひでし

(署名又は記名押印)

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) 赤井かずのり (団 員) 藤井 深介 渡辺ひとし 高橋 稔 佐々木正行 亀井たかつぐ 谷口かずふみ 西村くにご
2 調査目的	超高齢社会を見据えた高齢者の社会参加を支援する拠点やICTを活用した地域の見守り活動など、福祉分野での先進的な取組や降灰対策を含めた災害対策等を視察・調査し、本県の今後の政策の推進に資する。
3 調査期間	平成 26 年 5 月 7 日～平成 26 年 5 月 9 日
4 調査地	福岡県、佐賀県、熊本県、鹿児島県
5 調査項目	(1) 福岡県 70 歳現役応援センター 福岡県は、高齢者が年齢にかかわらず能力に応じて働いたり、NPO 等の活動を通じて社会で活躍し続けることができる「70 歳現役社会づくり」に取り組んでいる。福岡県 70 歳現役応援センターは、全国初の高齢者のための総合支援拠点であり、高齢者の活躍の場の拡大や就業・社会参加支援等に取り組んでいる。センターの取組を視察・調査することで、本県の労働及び福祉施策の参考とする。



(2) 佐賀市役所（民生委員・児童委員におけるタブレット端末の活用実証研究）

佐賀市は、県、市民生委員児童委員協議会、木村情報技術株式会社など6者とともに、全国で初めて民生委員・児童委員の活動にタブレット端末を導入し、ICT化を支援する実証研究を行っている。タブレット端末を活用し、より効率的、かつきめ細やかな「地域の見守り」を目指す取組を視察・調査することで、本県の行政のICT化及び地域福祉施策の参考とする。

(3) 熊本県庁（認知症疾患医療体制の構築）

熊本県は認知症になってもできるだけ住み慣れた地域で安心して暮らせることを目指し、総合的な取組を推進している。なかでも医療体制については、「基幹型」と「地域拠点型」という2層構造を構築し、全国の標準モデルとなった。さらに「かかりつけ医」を加え、現在は3層構造化に取り組んでいる。この取組を視察・調査することにより、本県の医療施策の参考とする。

(4) 株式会社ラグーナ出版

株式会社ラグーナ出版は、精神病院の医療関係者や患者が集まり文芸誌を刊行したことに始まり、NPO法人として活動後、働くことで回復を図る職場づくりを使命と考え、株式会社を設立した。出版事業は就労継続支援A型事業所として精神障害者とともに活動しており、全国でも珍しい取組である。この事業を視察・調査することにより、本県の障害福祉施策の参考とする。

(5) 鹿児島県庁（災害対策）

鹿児島県はシラス台地等の特殊土壌の地域があるほか、海岸線が長く島しょ部を多く有する地域的な特性があり、台風や津波、火山噴火など様々な災害を想定して地域防災計画を策定している。本県でも富士山の噴火に伴い降灰被害が予測されていることから、視察・調査することにより、本県の防災施策の参考とする。

	<p>(6) 桜島国際火山砂防センター（災害対策）</p> <p>桜島においては昭和 30 年以降に火山活動による降灰等のため、緑が後退し土石流が頻発するようになったため、国土交通省が砂防事業に着手することとなった。現在、鹿児島県が実施している国庫補助事業と併せて土石流対策を進めている。また、センターにおいて、土石流検知センサーなどを配置し、土石流や火山活動に関する情報を集中的に管理し、警戒避難に役立っている。センターを視察・調査することにより、本県の防災施策の参考とする。</p>																
6 経費の概算額	<table border="0"> <tr> <td>議員旅費</td> <td>…</td> <td>135,820</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>交通費</td> <td>99,220</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宿泊費</td> <td>33,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>日当</td> <td>3,600</td> <td>円</td> </tr> </table>	議員旅費	…	135,820	円	内訳	交通費	99,220	円		宿泊費	33,000	円		日当	3,600	円
議員旅費	…	135,820	円														
内訳	交通費	99,220	円														
	宿泊費	33,000	円														
	日当	3,600	円														

\* 日程表を添付する。

## 県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関	調査箇所及び調査内容
1	5/7 (水)	福岡県  佐賀県	午前  午後	飛行機等  公共交通機関等	<p>移動(羽田～福岡)</p> <p>●視察1「福岡県70歳現役応援センター」 ・「70歳現役社会づくり」の取組について</p> <p>移動(福岡～佐賀)</p> <p>●視察2「佐賀市役所」 ・民生委員、児童委員におけるタブレット端末の活用実証研究について</p> <p>移動(佐賀～熊本)</p> <p style="text-align: right;">&lt;熊本市内泊&gt;</p>
2	5/8 (木)	熊本県  鹿児島県	午前  午後	公共交通機関等  新幹線等	<p>●視察3「熊本県庁」 ・熊本県の認知症疾患医療体制の構築について</p> <p>移動(熊本～鹿児島)</p> <p>●視察4「株式会社ラグーナ出版」 ・多機能型事業所としての精神障害者への支援について</p> <p>●視察5「鹿児島県庁」 ・鹿児島県の災害対策について</p> <p style="text-align: right;">&lt;鹿児島市内泊&gt;</p>
3	5/9 (金)	鹿児島県	午前  午後	公共交通機関等  飛行機等	<p>●視察6「桜島国際火山砂防センター」 ・桜島における災害対策について</p> <p>移動(鹿児島～羽田)</p>

※ 現地時間は、当該都市における時間である。

## 県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) 赤井 かずのり (団 員) 藤井 深介 渡辺 ひとし 高橋 稔 佐々木 正行 亀井 たかつぐ 谷口 かずふみ 西村 くにこ
---------	---

## 1 要領 2 (1) の基準への適否

区 分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調査経費	議員1人当たり100万円以内	議員1人当たりの経費は135,820円であり、基準を満たしている。	適
② 調査箇所	1日につき午前及び午後それぞれ1箇所以上調査実施 移動日は1箇所以上調査実施	移動日については、1箇所以上、それ以外の日については午前及び午後それぞれ1箇所以上調査を実施する行程となっている。	適

## 2 調査計画に対する審査所見

区 分	所 見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡県は長寿社会の新しいモデルをつくることを目指し、全国初の高齢者のための総合支援拠点を設置し、求人開拓や社会参加支援を行っている。本県では高齢者を標準とする社会づくりの実現に向けて、平成24年度に検討委員会を設置し、高齢者人口がピークを迎える20年先において、医療・介護・雇用などの分野で、どのような社会にすべきかについて、中・長期的なビジョンを検討しており、参考となる。</li> <li>ICTを活用した行政サービスの充実は様々な分野で唱えられている。佐賀市は全国で初めて、民生委員・児童委員の活動にタブレット端末を導入する実証研究を行い、より効率的できめ細やかな「地域の見守り」の実現に取り組んでおり、本県の行</li> </ul>

区 分	所 見
<p>① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。</p>	<p>政の ICT 化及び地域福祉施策の参考となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の調査では 65 歳以上の高齢者のうち、認知症の人は推計 15%と示されているが、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するための取組が重要である。熊本県の取組は国の標準モデルとなっており、現在、さらなる取組が進められていることから、本県の医療施策の参考となる。</li> <li>・ 株式会社ラグーナ出版は精神障害者が働くことで回復を図ることができる職場づくりを使命と考え、出版事業を中心に多機能事業所として支援を行っており、本県の障害福祉施策の参考となる。</li> <li>・ 鹿児島県は台風、地震、火山噴火など様々な災害を経験しており、地域特性に則した災害対策を実施している。本県でも富士山が大噴火した場合、降灰の被害が 40 万人に及ぶことが予測されており、防災対策の参考となる。</li> </ul> <p>以上のことから、県政課題解決の一助となるものと認められる。</p>
<p>② 調査の実施時期が時宜を得たものか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健康寿命の延伸を目指すとともに、高齢者や障害者がいきいきと地域で生活できるよう取組む本県において、全国的に注目されている取組を調査することは、時宜を得たものである。</li> <li>・ ICT を活用した自治体運営や行政サービスの充実は今後も重要な課題であり、福祉分野における ICT を活用した先進的な取組を調査することは時宜を得たものである。</li> <li>・ 今年 2 月に本県も一員となっている富士山火山防災対策協議会は広域避難計画をまとめたが、計画を円滑に実施するための対策については今後検討することとしている。県として様々な降灰対策を実施している鹿児島県を調査することは時宜を得たものである。</li> </ul>
<p>③ 現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。</p>	<p>各調査項目について、今後の本県における施策の取組に活かしていくためには、設置施設を訪問するなど、現地に赴き、具体、詳細に調査及び聴取しなければ調査目的が達成できないものである。</p>
<p>④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。</p>	<p>調査箇所、行程、経費等は県政調査実施要領の基準を満たしており、妥当である。</p>